

# トランプ再選と 政党政治の機能不全

―「分極と僅差」の構造を読み解く―

大統領選の接戦と多数党の交代が常態化する近年の政治的傾向をみれば、「トリプルレッド」は意外ではないし、二年後、四年後は異なる政治状況が生まれる可能性も。分極化を背景として、選挙結果が僅差ゆえに対立が激化する米国政治の構造を踏まえ、長期的視点に立った対応が重要だ。

投票日深夜、フロリダ州パームビーチのステージに向かうトランプ氏  
(The New York Times/Redux/Aflo)

アメリカ大統領選挙と連邦議会選挙が終わった。事前には過去数回と同様に大接戦という予想が強かったが、実際には大統領選挙におけるドナルド・トランプ（共和党）の当選が投票日深夜には確定的となるなど、近年の選挙よりも勝敗は明確であった。共和党は連邦議会の上下両院でも過半数議席を獲得した。有権者の判断が何に起因しているのかについては既にさまざまな説明が与えられており、多くは民主党候補であったカマラ・ハリスとその政策への低評価を示唆しているが、今後より本格的な分析が進むであろう。

いずれにしても、二〇二五年からの少なくとも二年間は、政権党・上院多数党・下院多数党のいずれもが共和党に占められる統一政府、すなわち「トリプルレッド」であることが、当面のアメリカ政治の基本前提となる。以下では、そのことがいかなる意味を持つのかについて考えてみたい。

## 待鳥聡史

京都大学教授

まちどり さとし 一九九六年京都大学大学院法学研究科博士後期課程退学、博士(法学)。専門は比較政治論、政治過程論。大阪大学助教授などを経て現職。著書に「政治改革再考」民主主義にとって政党とは何か「アメリカ大統領制の現在」など。

## 選挙結果は近年の傾向を踏襲

今回の選挙は、とりわけ大統領選挙において異例の出来事が相次いだ。共和党は前回敗れたトランプを三回連続で大統領候補に指名したが、現職として落選した次の選挙で三回目の指名を受けるのは、一九世紀末のグローバー・クリブランド（民主党）以来のことであった。そのトランプは、七月に狙撃され、九月にも暗殺未遂に遭った。二大政党の大統領候補者が狙撃されるのは、一九六八年に民主党の有力候補であったロバート・ケネディが暗殺されて以来であった。一方、民主党では現職大統領のジョー・バイデンが指名獲得を早くに確定的にしていたが、七月に選挙戦からの撤退を表明し、予備選を行わないままハリスが候補者として指名された。再選出馬した現職大統領が候補者に指名されなかったのは、やはり六八年のリンドン・ジョンソン以来のことである。

選挙戦はこのように異例続きだったが、選挙結果は最近の傾向をほぼ踏襲したものであった。大統領選挙では、敗れたハリスも二〇〇人以上の選挙人を獲得したが、これは二〇一二年から四回連続となった。全米得票率で見ても、勝者と敗者の差は五パーセントポイント未満であり、やはり四回連続である。典型的な大差の事例である一九八〇年のロナルド・レーガン当選の際には、敗者であったジミー・カーターの獲得選挙人は四九人、全米得票率は四一・〇％にすぎなかったことを思い起こせば、近年の選挙がいかに接戦続きであるかがわかるであろう。今回の選挙では、ペンシルベニアやウイスコンシンなどの激戦州の動向に注目が集まったが、その背景にあるのは、二〇一〇年代以降の大統領選挙が常に全体として接戦になっていくことなのである。

連邦議会選挙の場合、選挙区ごとの接戦度は一様ではないが、上下両院とも多数党の交代が目立つのが近年の顕著な特徴であり、今回もそうであった。連邦議会選挙は再選出馬した現職の勝率が高く、多数党の交代は起こりづらいというのが長らく常識とされてきた。実際にも、一九三二年選挙から九二年選挙までは両院で民主党多数が通例であり、共和党多数はごく限られた時期にしか存在しなかつ

た。しかし、九四年中間選挙で共和党が両院多数党を獲得してからは多数党交代が珍しくなくなり、特に二一世紀に入ると二〜八年程度で多数党が入れ替わっている。今回、共和党が上院で過半数を獲得したのは二〇一八年選挙以来で、下院の過半数も二二年選挙から二回連続となるにすぎない。

また、このような頻繁な多数党交代は、多数党と少数党の議席差が小さい状態も伴っている。上院ではフィリバスターといわれる議事妨害を阻止するために六〇議席が必要だが、多数党が六〇議席以上を最後に確保したのは一九七六年選挙の民主党で、既に五〇年近く起こっていない。下院でも多数党が二五〇議席以上となったのは、九二年選挙の民主党が最後であり、今回の共和党もそこまでは到達しなかった。二大政党がそれぞれよくまとまった状態で、かつ両院の議席差が小さいことは、政策過程の停滞による法案成立率の低下や、両党内部での極端な一部議員の影響力拡大につながりやすい。

ここまで述べてきた選挙結果を生み出している大きな要因は、アメリカの政治のみならず社会に広く見られる分極化現象である。一般有権者が、共和党支持層と重なる保守と、民主党支持層と重なるリベラルへとほぼ均等に二分された。これらの方針を要約すれば、内政における経済的自由と州権の重視、外交における孤立主義と保護主義となるのである。時に「トランプ主義」といった形容も与えられるこの組み合わせだが、実は一九世紀後半にしばしば見られたものである。ロバート・パットナムとシェイリン・ロムニー・ギャレットは近著『上昇（アップスウィング）』において、アメリカ社会が一九世紀後半の「金ぴか時代」によく似た状況だと指摘したが、トランプへの支持はこの議論に重なり合うのかもしれない。

れ、しかも両者の重なり合いや歩み寄りの余地が小さくなってきている。加えて、有権者の間に生じた分極化は、自分の支持しない立場に常に党派性を見出し、否定的に認識する「感情的分極化」につながっている。もちろん、アメリカにも無党派層は広く存在するが、その多くは「共和党寄り」「民主寄り」という弱い党派性を持っており、真に中立的あるいは純粋な無党派はわずかだともいわれる。そして、弱い党派性を持つ有権者まで含めても、二大政党の支持は拮抗している（今年四月九日付、ピュー・リサーチセンターによる世論調査）。このような状況下では、大統領選挙の接戦や連邦議会選挙での多数党の頻繁な交代と勢力伯仲は、むしろ当然だと言わざるを得ない。これを「分極化の下での僅差」の常態化と呼ぶことができるだろう。

## トランプ時代の「賞味期限」は二年

大統領に返り咲いたトランプは、第二期政権で何を指すことになるのだろうか。大統領選挙に際して注目された政策としては、内政面における個人・法人への大規模減税、不法移民の強制送還などの国境管理の厳格化、国内での化石燃料開発の促進など気候変動対策の緩和などがあり、外交面ではロシアのウラジーミル・プーチン大統領との直接

もつとも、これらの政策がすべて実現するとは考えにくい。とりわけ外交・安全保障に関しては、ウクライナ支援継続への疲労感、イスラエル支援強化、中国との非友好関係の常態化、気候変動問題への国際的対応などへの懐疑論は、いずれも方向性としては議会共和党にも広く共有されている一方、具体的にいかなる手段を選択するかについては政権の判断によるところが大きい。

その判断に際しては、第一期政権において見られた、相手国との二国間交渉と取引によって短期的な成果を求めるというスタイルを再び取って、選挙時に主張した内容とは大きく異なる結果になっても意に介さないであろう。例えば、高関税政策などは中国との交渉材料と見るべきで、六〇%といった数字が実現するとは思われない。そのスタイルを日本も含めた相手国側から見れば、従来からの積み重ねや連続性を重視しながら、長期にわたる認識の共有を前提にした外交は展開しづらいことを意味する。今後の政権内人事などに丁寧な目配りをする中で、予測可能性が低く、従来にはない主張や突如出される要求への準備と、四年後には必ず到来するポスト・トランプのアメリカを見通した対米関係の構築が求められよう。

内政面に関しては、もともと政権側が単独でできることが制度的に限られていることもあり、大きく二つの特徴が生まれるであろう。いずれも第一期政権の場合と共通する。一つは、大統領就任直後に前政権の政策を転換するための大統領令を大量に発出することである。国境管理の厳格化などには民主党の強い抵抗が予想され、トリプルレッドの状態をもってしても、通常の立法で進めるのは容易ではない。結果的に、バラク・オバマ政権から続く大統領令に

裁判事など司法部門への保守派の浸透の機会を得られるかもしれないが、それを除くと、四年間の政権の後半期には内政面での成果はほぼ上げられないであろう。また、アメリカ大統領が生み出す最大の影響の一つとして社会の雰囲気の変化が挙げられるが、その点では四年を超えて続くことはない第二期トランプ政権がもたらすものは、限定的になるように思われる。例えば、トランプは大統領選においてジェンダー平等や人種融和に否定的な発言を繰り返してきたが、それは一六年選挙のときと大きく変わったわけではない。これらの課題への取り組みが今後の四年間で著しく進展するとは考えにくいにしても、既に社会規範として定着したものが後退することにはならないであろう。むしろ、社会文化的争点にウェイトを置きすぎたことが選挙結果に負の影響を及ぼした可能性が高い民主党において、どのような変化が生じるのかに注目すべきかもしれない。

### 政党政治の機能不全をもたらす構造的要因

政党の存在意義が支持者の求める政策の実現になるのだとすれば、アメリカの政党政治は明らかに機能不全の状態にある。有権者レベルにまで浸透した分極化により、大統

よる政策転換が図られることになるだろう。もう一つの特徴は、政権側よりも議会共和党が期待する政策が実現することである。大規模減税の恒久化や国内化石資源開発の支援などは、トランプというよりも議会共和党が望む政策といえるが、このような政策は多くが予算に直接関連するため、民主党の反対を議事手続き上封じやすい。したがって、二〇二五年からの二年間に大きく進むと予想される。

しかし、トリプルレッドの「賞味期限」は、おそらく二年間に限られることにも注意が必要である。先に述べたトランプ色あるいは共和党色が強い政策を矢継ぎ早に展開すれば、民主党支持者はもちろん、弱い共和党支持者を含む有権者の批判を受ける可能性が高い。今回の選挙結果に大きな影響を与えた物価高による低所得者層の生活困難も、結局のところ大きくは改善せず、減税継続などがインフレ促進的に作用し、さらに悪化する恐れすらある。そうなると、分極化の下での僅差という大きな構図が続く以上、二六年中間選挙では下院多数派を民主党が取り戻すことは十分に考えられる。オバマ以来のすべての政権が、発足二年後の中間選挙で分割政府に直面しており、第二期トランプ政権のみが例外になるとは思われない。上院での共和党多数は維持される可能性が高いため、第一期と同じく最高

領選挙は毎回接戦となり、連邦議会での二大政党の勢力差はほとんどなくなっている。厳格な権力分立が採用されているアメリカの場合、政権と議会多数派の一致や妥協が政策を展開する上では不可欠だが、分極化の下での僅差はそれを妨げる。今回は実現したものの、政権党が議会両院で多数党である「統一政府」はむしろ例外になりつつある。統一政府ではない状態、すなわち分割政府になると、両党はそれぞれに一致団結して相手党が望む政策を拒否する。結果的に、二〇〇八年選挙以降は重要な政策が実現するのは政権発足直後の二年間にほぼ限定され、それ以降は著しい停滞が政策過程の特徴となっている。

しかし、過去においてこのような状況が生じたことがなかったわけではなく、政党間対立の構図や程度そのものが激しく変動すること自体が、歴史的に見たアメリカの政党政治の特徴だったともいえる。日本でよく知られているアメリカ政党政治の姿は、おおむね一九三〇〜七〇年代頃までの対立が弱い時代であろうが、それは政党間関係の一つのタイプにすぎない。

政党間対立の水準が変わる大きなきっかけとなるのが、主要争点の変化である。それに合わせて有権者の政党支持も顕著に変わる場合を「政党再編成」という。政党再編成は、

政党間の対立軸と支持者分布の全面的な転換であり、今日のような分極化とその下での僅差や政策過程の行き詰まりを打開するには有力な方法だと考えられる。しかし、実際には明らかな政党再編成は一九三二年の選挙時が最後であり、六八年選挙をそれに準じると位置づけたとしても、既に五〇年以上起こっていない。おそらく、政党再編成は今後も生じないと考えておくべきなのだろう。

その最大の理由は、政党が組織的にあまりに巨大になり、実質的に産業のようになってしまったことに求められる。一九世紀や二〇世紀前半までとは異なり、今日のアメリカの政党は、単に大統領をはじめとする公職獲得のために理念や利害が一致する人々が集まった団体ではなく、巨額の政治資金の動きに関与し、多数のアナリストやメディアと系列関係を形成している。政党再編成が起これば、これらの資金の流れや系列関係もリセットされることになるが、それによる混乱を望む当事者はいないであろう。政策に関する予測可能性も、少なくとも一時的には低下すると予想されるため、世界的にもリスク要因になりかねない。

結果的に、今日のアメリカ政治においては、政党再編成よりも新興勢力による既成政党の「乗っ取り」の方が現実的である。乗っ取りの場合には、政治資金や系列関係はほ

定される可能性が高いこと、そして政党政治の機能不全は当面続くと考えざるを得ないことを述べてきた。アメリカが世界の民主主義や自由で開放的な国際政治経済秩序を主導する国家として振る舞う姿は、近い将来において回復されると思われぬ。今回の選挙がこのような意味での転換点になると位置づけるのは難しい。

分極化による僅差は、今回の大統領選挙がまさにそうであったように、僅差であるがゆえに手段を選ばずに相手に退けようとする動きを誘発し、それが感情的対立を強めるという悪循環を引き起こしている。権力分立によって決定的勝者が生まれづらいという制度構造も、今日では悪循環を助長している可能性が高い。それらは、異なる立場の尊重や相手への敬意など、ステイブーン・レビツキーとダニエル・ジブラットが「民主主義のガードレール」と呼ぶ不文律を弱めることにもつながっているであろう（『民主主義の死に方』『少数派の横暴』）。アメリカ政治が大きな課題に直面しており、困難な時期が当面続くことは確かである。

とはいえ、それがアメリカの民主主義が崩壊の危機にあるとか、内戦が必至であるとかいうことを意味するとは思われぬ。トランプには確かに権威主義体制の政治指導者を想起させる要素があり、権力濫用に対する自制心も十分

は継承しながら、自らの主張を党内主流派に押し上げることで望む政策を実現させることができる。トランプと彼の支持者が共和党内で起こしたのは、典型的な乗っ取りであった。しかし、乗っ取りの場合には党内での多数派形成の段階が必要となるため、それまでの主流派の主張をすべて切り捨てることはできない。トランプが、おそらくは自らがほとんど関心を持っていないであろう保守的な政策アジェンダを強調するのは、そのような理由によると思われる。したがって、乗っ取りは分極化からの脱却には効果が期待できない。民主党においても話は同様で、バーニー・サンダースや彼の立場を継承する民主社会主義グループや、パレスチナ問題で親イスラエルからの転換を図る一部のZ世代グループが台頭し、乗っ取るようなことが仮にあったとしても、現時点で存在する共和党への強い敵対感情が緩和される可能性は低い。

### 社会の多元性にみるアメリカ民主主義の強靱性

ここまで、アメリカ政治の現状である「分極化の下での僅差」は今回の選挙でも全く変化の兆しがないこと、それを前提にすれば第二期トランプ政権と両院共和党多数の新議会になっても政策転換が生じるのは当初二年間にほぼ限

ではない。二〇二一年一月の連邦議会襲撃事件で有罪となった者や、さらには自分自身に恩赦を与えるなど、民主主義の基本原則からの逸脱が一時的に生じる恐れもある。それに対する反発が一部で暴力的になることも考えられる。民主主義体制の基盤としては、政党や政治家のあり方、あるいは選挙や権力分立といった制度だけではなく、社会の多元性が大きな意味を持つ。多くの人々が暮らす自由な社会には多様な考え方や立場が存在し、利害関係も錯綜する。そのような社会を権威主義によって長期に統治することはできず、適格的で持続可能な政治体制は、結局のところ民主主義しかありえない。そして、アメリカの最大の特徴は、民主主義の制度運用において長けていること以上に、多元的な社会であるがゆえに異端的な考えや異論が許容され、それが政治における代替案の準備や経済における技術革新の基盤になってきたところにある。

社会の多元性が失われぬ限り、アメリカの根幹は依然として強力で、民主主義体制の主要な一因であり続けるであろう。第一期政権のときと同様に、トランプの強い個性とそれによる短期的な変化だけでなく、アメリカ政治の長期的で構造的な動きに目を向けておくことが大切になる。●